

定期監査報告書

令和5年度

甲府地区広域行政事務組合監査委員

様

甲府地区広域行政事務組合

監査委員 佐藤 皖
同 小澤 重則

定期監査報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づき令和5年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。

監査の実施日 令和6年3月5日

監査の対象 事務局、消防本部、国母公園

監査の範囲 令和5年度の財務に関する事務、事業等の執行状況
(令和6年1月末日現在)

監査の方法 帳簿等の審査並びに監査資料による説明聴取

監査の結果 各監査対象において、財務に関する事務の執行については、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令に準拠し、適正に処理されている。なお、引き続き、適切な執行を望む。

また、一段と厳しい財政状況下にあるので、より効率的執行に努め、最大の行政効果が得られるよう努力されたい。

注記

- ・文中及び表中の金額は、円単位とし、また、比率(%)は、原則として小数点2位以下を四捨五入とした。
- ・文中及び表中の金額は、令和6年1月末日現在の金額である。

事 務 局

事務局は、局長以下 4 名により組合管理者会、組合議会、監査委員、公平委員会、国母公園の管理運営、その他事務組合に関する事務を所掌している。

給与、会計事務及び工事関係事務については、併任による甲府市職員により処理している。

1 事務事業の執行状況

(1) 組 合 議 会

区 分	内 容
組 合 議 会	7月臨時会、12月定例会
議 会 運 営 委 員 会	2回

(2) 行 政 委 員 会

区 分	内 容
監 査 委 員	決算審査、出納検査（上期）

(3) 組 合 事 務 局

区 分	内 容
管 理 者 会	2回開催
総 務 課 長 会 議	4回開催
総務・企画課長合同会議	1回開催

(4) 組合ホームページによる情報発信

予算・決算・議会会議録の掲載、財政事情・人事行政の運営等の状況ほかを公表。

2 予算の執行状況

一 一般会計

(歳入)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する収入率 (C/A)	調定額に 対する収入率 (C/B)
円 49,470,000	円 49,243,422	円 49,243,422	% 99.5	% 100.0

収入済額のうち主なものは、組合運営費負担金 49,066,000 円である。

(歳出)

予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A-B)	執行率(B/A)
円 49,470,000	円 40,294,626	円 37,281,546	円 9,175,374	% 81.5

3 基金の管理運用状況

(1) 財政調整基金

(単位：円)

区 分		増 減 額	現 在 高
令和4年度末現在高			736,591,091
令和4年度決算剰余金 処分による積立		28,380,225	
令和 5 年度	積立	基金運用収益 の積立	110,411
		予算積立	
	取り崩し	△29,839,000	
令和6年1月末日現在高			735,242,727

(2) 職員退職手当金支払準備基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
令和4年度末現在高				485,159,583
令和4年度決算剰余金 処分による積立				
令和 5 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立	65,284	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令和6年1月末日現在高				485,224,867

(3) 国母公園管理基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
令和4年度末現在高				23,029,605
令和4年度決算剰余金 処分による積立				
令和 5 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立		
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し		△3,778,000	
令和6年1月末日現在高				19,251,605

(4) 消防施設整備事業等基金

(単位：円)

区 分		増 減 額	現 在 高
令和4年度末現在高			44,301,859
令和4年度決算剰余金 処分による積立			
令和 5 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立	1,514
		予 算 積 立	
	取 り 崩 し		
令和6年1月末日現在高			44,303,373

4 令和5年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。

なお、今後は、次の事項に留意し、引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・備品については、定期的な棚卸を継続して行うほか、不用なものは廃棄し、適正な管理に努めること。

消 防 本 部

消防行政を取り巻く環境は、近年著しく変化し、複雑・多様化する都市災害の発生や激甚化する自然災害、さらには高齢化の一層の進展による救急需要の増大に伴い、地域住民が消防に寄せる期待は、これまで以上に大きくなっている。

こうした中、令和5年度に全国各地で発生した災害に目を向けると、令和5年6月・7月には、全国各地で豪雨災害が発生し、さらに、令和6年1月には、石川県能登半島において最大震度7の激しい揺れを観測する地震が発生するなど、全国各地で甚大な被害が生じるとともに、尊い人命と貴重な財産が失われた。

消防本部管内では、幸い大きな災害の発生はないものの、地域住民の安全・安心な甲府広域圏づくりを目指し、地域住民の負託に応えられるよう、職員が一丸となって職務に精励するとともに、あらゆる施策を効果的に推進し、日夜、住民生活の基盤となる安全確保に取り組んでいかなければならない。

このような状況を踏まえ、令和5年度は、「消防体制・救急体制の強化」、「火災予防対策及び業務の効率化の推進」、「人材育成・執行体制の充実」の3点を業務推進目標に掲げ、業務改善や効率化等を的確に展開するとともに、実践的な各種訓練の実施や研修派遣などによって職員の人材育成にも努めている。

また、今年度は、働き方改革の推進による男性職員の育児休業の取得と併せ、消防職員の経験者採用を導入し、優秀な人材の確保を図っている。

加えて、救命講習等を通じて地域住民の応急手当の知識、技術等の向上を図り、さらには、火災による被害を最小限に抑えるため、住宅用火災警報器の全世帯設置に向けた啓発活動などを行い、地域の安全・安心の確保に向けて総合的な消防行政を積極的に推進している。

1 事務事業の執行状況

項 目	経 過 と 概 要
(1) 教育訓練の 充実強化	<p>1 総務省消防大学校に職員の研修派遣（各1名）</p> <p>(1) 指揮隊長コース (R5. 4. 20～R5. 5. 2)</p> <p>(2) 火災調査科44期 (R5. 5. 25～R5. 7. 12)</p> <p>(3) 幹部科第74期 (R5. 8. 21～R5. 10. 5)</p> <p>(4) NBCコース (R5. 9. 7～R5. 9. 28)</p> <p>(5) 救急科85期 (R5. 10. 4～R5. 11. 10)</p> <p>(6) 予防科116期 (R6. 1. 17～R6. 3. 7)</p> <p>(7) 高度救助・特別高度救助コース (R6. 2. 29～R6. 3. 15)</p> <p>2 山梨県消防学校に職員の研修派遣</p> <p>(1) 初任総合教育(12名) (R5. 4. 10～R5. 11. 30)</p> <p>(2) 濃煙熱気実火災研修(6名) (R5. 6. 14～R5. 10. 25)</p> <p>(3) 幹部科(2名) (R5. 5. 8～R5. 5. 19)</p> <p>(4) 救急科(12名) (初任総合教育内)</p> <p>(5) 水難救助研修(5名) (R5. 7. 3～R5. 7. 7)</p> <p>(6) 通信指令員研修(2名) (R5. 7. 19～R5. 7. 21)</p> <p>(7) 山岳救助研修(6名) (R5. 9. 4～R5. 9. 8)</p> <p>(8) 機関員研修(6名) (R5. 10. 16～R5. 10. 20)</p> <p>(9) 無線従事者講習(12名) (R5. 11. 16～R5. 11. 17)</p> <p>(10) はしご自動車研修(6名) (R5. 11. 20～R5. 11. 22)</p> <p>(11) 警防科(6名) (R5. 12. 4～R5. 12. 15)</p> <p>(12) 玉掛業務従事者安全衛生教育(3名) (R5. 12. 18)</p> <p>(13) 玉掛け技能講習(6名) (R5. 12. 19～R5. 12. 21)</p> <p>(14) 火災調査科(6名) (R6. 1. 15～R6. 1. 26)</p> <p>(15) 小型移動式クレーン運転技能講習(6名) (R6. 1. 31～R6. 2. 2)</p> <p>(16) 危険物科(3名) (R6. 2. 5～R6. 2. 9)</p> <p>(17) フルハーネス型墜落制止用器具講習(6名) (R6. 2. 15)</p> <p>(18) 救助科(6名) (R6. 2. 19～R6. 3. 18)</p> <p>3 山梨県市町村職員研修所各種研修に14名を派遣 (R5. 10～R6. 2)</p> <p>4 大型自動車等運転免許取得の補助を9名に実施 (通年)</p> <p>5 安全運転中央研修所の消防・救急緊急自動車運転技能者課程に2名を派遣 (R5. 11. 13～R5. 11. 16、R6. 1. 15～R6. 1. 18)</p> <p>6 総務省消防庁及び横浜市消防局へ長期研修として各1名を派遣 (通年)</p> <p>7 救急救命東京研修所へ、救急救命士の新規養成のため3名を派遣 (通年)</p> <p>8 消防職員教養訓練規則に基づき初任教養及び一般教養の実施 (通年)</p> <p>9 チェーンソー作業従事者講習派遣 (R5. 7. 4～R5. 7. 6、R5. 8. 8～R5. 8. 10)</p> <p>10 不祥事防止対策の実施 (通年)</p> <p>11 消防プリセプター研修の実施 (通年)</p> <p>12 緊急車両運転技術教習派遣 (R5. 9. 13～R5. 9. 14)</p> <p>13 伝達研修の実施 (通年)</p> <p>14 主査以上の職員を講師とした研修会の実施 (通年)</p> <p>15 新採用職員技術習得訓練 (R5. 12. 1～R6. 1. 31)</p> <p>16 ロープアクセス・ロープレスキュー講習会派遣 (R5. 5. 10～R5. 5. 11)</p>

項 目	経 過 と 概 要
	17 N B C災害担当消防職員等教養研修派遣 (R5. 11. 13) 18 全国消防救助シンポジウム派遣 (R5. 12. 14) 19 その他各種講習会等に職員の研修派遣を実施 (随時)
(2) 消防施設・設備の整備充実	1 消防本部庁舎 2 階消防団室・防火協会改修工事 (執行額 281,600 円) 2 消防本部庁舎 3 階和室改修工事 (執行額 5,544,000 円) 3 消防本部庁舎 2 階事務室改修工事 (執行額 3,663,000 円) 4 消防本部受変電設備改修工事 (執行額 3,330,000 円) 5 武田、湯村出張所消防ポンプ自動車更新整備 (予算額 89,234,200 円 自動車購入費 令和 6 年度に繰越)
(3) 警防活動の推進	1 総合消防訓練等の実施 (1) 甲府市総合防災訓練に伴う消防部訓練 (R5. 9. 10) (2) 山梨県消防・救急・救助活動研究会 (R5. 10. 27) 2 各種訓練への参加 (1) 富士山噴火を想定した訓練 (R5. 10. 11) (2) 高圧ガス輸送車両等防災訓練 (R5. 11. 1) (3) 令和 5 年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 (R5. 11. 14～R5. 11. 15) (4) 山梨県地震防災訓練 (R5. 11. 26) 3 各種パトロールの実施 (1) 春の森林防火パトロール (R5. 4. 1～R5. 5. 5) (2) 秋の森林防火パトロール (R5. 10. 20～R5. 11. 20) (3) 年末年始火災特別警戒 (R5. 12. 1～R6. 1. 3) (4) 火災警戒パトロール (火災発生後適時) (5) 大雨警報発令に伴うパトロール (適時) (6) 熱中症警戒パトロール (適時) 4 住宅防火診断の実施 (通年) 5 消防水利関係事務 (1) 設置箇所調査 (通年) (2) 水利調査結果集計 (通年) (3) 既存水利の保全 (通年) 6 火災統計の作成 (通年) 7 出動訓練の実施 (通年) 8 火災の原因及び損害調査の実施 (適時) 9 緊急地震速報利活用マニュアルに基づく訓練の実施 (通年) 10 各種訓練の事後検証会の実施 (適時) 11 各種災害対応訓練の実施(建物火災、林野火災等) (通年)
(4) 救急・救助活動の推進	1 弁護士会等からの救急事案照会への回答 (通年) 2 応急手当(普通・基礎救命)講習会の実施 (通年) 3 救急救命士の実習 (通年) (1) 救急救命士再教育病院実習 (2) 救急救命士就業前病院実習 (3) 気管挿管病院実習 4 救急の日に関する事業 (1) 献血 (R5. 9. 7) (2) 街頭啓発 (R5. 9. 9) 5 救急啓発活動 (通年) 6 救急活動事後検証 (通年)

項 目	経 過 と 概 要
	7 救助訓練に関する事業 (1) 交通事故対応訓練 (R5. 5. 11～R5. 5. 23、R5. 12. 4～R5. 12. 14) (2) 中央新幹線に係る高架橋施工現場連携訓練 (R5. 6. 28) (3) DMAT・警察・消防合同訓練 (R5. 10. 14) (4) 化学災害対応訓練(緊急事態対処訓練) (R6. 2. 19) 8 救急救命士の特定行為実施 (通年) (心肺停止前静脈路確保、アドレナリン投与、心肺停止後静脈路確保、ブドウ糖投与、器具を使った気道確保(LT)、除細動、気管挿管による気道確保) 9 各種災害等における救急救助活動の連携を図る訓練の実施(通年)
(5) 広報活動の推進	1 庁舎見学用パンフレットの作成・配布 (通年) 2 防火チラシの作成・配布 (R5. 6～R5. 8) 3 ホームページへの情報掲載 (通年) 4 「消防年報」及び広報誌「こうふ広域119」の発行・配布 (1) 消防年報 (R5. 7) (2) こうふ広域119 (R5. 10～R5. 11) 5 SNSによる情報の発信 (通年) 6 消防音楽隊演奏活動 (通年) 7 住宅用火災警報器設置促進及び取付支援事業の啓発活動 (通年) 8 秋季火災予防運動中の火災予防啓発活動 (R5. 11. 9～R5. 11. 15) 9 庁舎見学の実施 (通年) 10 学校、事業所、自治会等に訓練指導を実施 (通年)
(6) 予防行政の推進	1 建築物の確認(許可)同意事務及び計画通知等事務 (通年) 2 建築物の工事状況中間検査及び使用開始検査の実施 (通年) 3 危険物規制事務調査の作成(国表) (R5. 4. 1～R5. 5. 31) 4 危険物施設の許認可等処理 (通年) 5 危険物施設の立入検査の実施 (通年) 6 防火対象物実態調査等の作成(国表) (R5. 4. 26～R5. 5. 26) 7 電気用品安全表示監視の立入検査の実施 (R5. 9. 1～R5. 11. 30) 8 甲種防火管理講習会等の実施 (1) 甲種防火管理新規講習 (R5. 6. 27・28、R5. 9. 25・26) (2) 甲種防火管理再講習 (R5. 8. 30) (3) 乙種防火管理新規講習 (R5. 7. 7) 9 甲府地区女性防火クラブ連合会総会及び役員会の実施 (1) 総会、第1回役員会 (R5. 4. 18) (2) 第2回役員会 (R5. 8. 29) 10 甲府地区旅館・ホテル等火災防止協議会役員会、総会及び研修会の実施 (1) 役員会・総会 (R5. 7. 4) (2) 研修会 (R5. 10. 23) 11 文化財防火デーに伴う立入検査 (R6. 1. 26) 12 消防法令等違反の是正 (通年) 13 立入検査実施要領等の教育 (通年) 14 消防法、火災予防条例に基づく各種届出の事務処理を実施 (通年) 15 防火対象物の予防査察の実施 (通年) 16 査察兼務職員等への研修 (通年)
(7) 特別訓練隊活動の推進	1 特別訓練隊の訓練(陸上・水上の部)を実施 (R5. 4. 12～R5. 7. 27) 2 令和6年度特別訓練隊編成会議 (R5. 11. 30)

項 目	経 過 と 概 要
(8) 山梨県国中消防指令業務等共同運用関連事業	1 山梨県国中消防指令業務等共同運用検討会 (1)「山梨県国中消防指令業務等共同運用連携・協力実施計画」を策定 (R5. 4) (2)「山梨県国中消防指令業務等共同運用検討会検討結果報告書」を策定 (R5. 7) 2 山梨県国中消防指令業務等共同運用準備委員会 (1)「山梨県国中消防指令業務等共同運用基本構想」を策定 (R5. 9) (2)「山梨県国中消防指令業務等共同運用事務協議会」の設置に関する協議書の締結 (R6. 1. 19)
(9) 西消防署新庁舎整備事業	1 新庁舎の整備場所及び整備方法について組織市町担当者等と協議 (通年) 2 西消防署に隣接する既存施設への移転を想定した不動産鑑定評価等業務委託を契約し、実施中 (R5. 11. 15～)
(10) 甲府地区消防本部組織体制等検討チーム関連事業	当本部の組織体制、各種業務及び処遇等について検討するため、メンバーを募り 3 チームに分かれて会議を実施し、結果を消防長へ答申 (1)組織チーム 答申 (R5. 9. 29) (2)事務チーム 答申 (R5. 12. 22) (3)処遇チーム 答申 (R5. 7. 21) 答申 (R5. 12. 14)

2 常備消防車両現有状況

(台)

消防ポンプ車	化学消防ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	救助工作車	高規格救急車	水槽車	電源照明車	林野火災工作車	支援車
15	2	2	1	3	13	3	1	1	1
資機材搬送車	特殊災害用資機材搬送車	消防長車	指揮車	司令車	査察車	原因調査車	予防広報車	連絡車	指揮隊車
2	1	1	3	3	5	1	1	3	1
防災指導車	震災用自動二輪車	機動連絡車	無線中継車	拠点機能形成車	燃料補給車	救急普及啓発広報車	予防車		計
1	3	1	1	1	1	1	1		73

3 火災発生状況

(R5.1.1～R5.12.31)

区分		市町別				
		甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	合計
火災件数		65	18	22	6	111
種別	建物	42	10	12	6	70
	林野	0	1	0	0	1
	車両	2	1	3	0	6
	その他	21	6	7	0	34
損害額 (千円)		85,313	8,056	548,136	69	641,574
死傷者	死者	3	0	0	0	3
	負傷者	12	4	6	0	22

4 救急活動状況

(R5.1.1～R5.12.31)

区分		市町別							
		合計	甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	中央道	管外	
出場 件数	令和5年中 (搬送人員)	17,354 (16,133)	11,849 (10,958)	2,832 (2,669)	1,447 (1,346)	1,181 (1,117)	34 (33)	11 (10)	
	令和4年中 (搬送人員)	16,596 (15,511)	11,400 (10,612)	2,606 (2,466)	1,446 (1,365)	1,114 (1,038)	15 (14)	15 (16)	
	対前 年比	増減数 (搬送人員)	758 (622)	449 (346)	226 (203)	1 (△19)	67 (79)	19 (19)	△4 (△6)
	増減率(%) (搬送人員)	4.6 (4.0)	3.9 (3.3)	8.7 (8.2)	0.1 (△1.4)	6.0 (7.6)	126.7 (135.7)	△26.7 (△37.5)	

事故別では急病(11,851件)、一般負傷(2,455件)、交通事故(1,162件)が、主なものである。

5 予算の執行状況

消防事業特別会計

(歳入)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する収入率 (C/A)	調定額に 対する収入率 (C/B)
円	円	円	%	%
3,709,599,000	3,335,605,280	2,719,692,457	73.3	81.5

収入済額は、消防費負担金 2,683,158,367 円、消防手数料 2,807,800 円、繰入金 29,839,000 円、諸収入 3,887,290 円である。

(歳 出)

予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予 算 残 額 (A - B)	執行率 (B/A)
円	円	円	円	%
3,709,599,000	2,678,079,506	2,612,242,082	1,031,519,494	72.2

6 令和5年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。

なお、今後は、次の事項に留意し、引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・消防業務については、火災・救助・救急現場における過酷な活動のほか、常に緊張感の中での待機となるため、引き続き、職員間でのローテーションを行うなど、ストレス等の緩和により、全職員が心身ともに健康で、ワークライフバランスが実現されるよう組織全体として取り組み、円滑な業務推進に努められたい。
- ・消防隊が実施する各種訓練は、現場活動を想定した、より実践的な訓練を多く取り入れ、今後発生が危惧される大規模災害への対応力向上を図るとともに、地域に密着した消防団とのさらなる連携を強化すべく連絡体制を充実させ、圏域住民の安全安心の確保に努められたい。

令和4年度 定期監査結果に対する取組みの現状と今後の対応 (消防本部)

指導及び検討事項	左に対する現状と取組み等
(消防本部) ・人命救助に係る重要な資機材の維持管理については、引き続き一元的、計画的な点検等を行うと伴に、点検中を補完する予備機を確保、管理し、合理的、効率的な業務の実施に努められたい。	(救急救助課) ・資機材の維持管理については、計画的な点検等を行い、点検中を補完する予備機を確保、管理し合理的、効率的な業務の実施に努めている。
(人事課) ・全国的に職場でのハラスメントが問題となっているため、ハラスメント防止について、引き続き相談窓口等を周知し円滑な推進を図られたい。	(人事課) ・引き続き、相談窓口を周知し、必要な職員に対して保健師による面談を実施するとともに、ハラスメント等に関する情報を職員に周知し、ハラスメント防止に努めた。

国 母 公 園

国母公園は、公園の管理と有料運動施設の使用の許可等の業務を行っている。

1 事務事業の執行状況

公園の管理・整備については、会計年度任用職員3名が従事しており、また、管理事務所等の保安維持のための、警備を委託し保安上の万全を期している。

国母公園有料運動施設利用状況

(1) 運動広場

区分		月											計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
昼間	件数	20	14	18	25	6	40	31	27	13	6	200	
	人員	311	258	326	315	112	1,982	3,310	604	194	98	7,510	
夜間	件数	5	7	9	7	5	10	15	10	9	7	84	
	人員	68	85	110	1,065	65	217	179	89	81	60	2,019	

(2) テニスコート

区分		月											計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
昼間	件数	55	74	46	41	47	32	53	69	50	47	514	
	人員	160	257	180	128	131	113	135	221	174	148	1,647	
夜間	件数	19	19	15	24	20	19	20	22	5	6	169	
	人員	278	81	58	92	83	79	73	91	9	8	852	

2 予算の執行状況

国母公園管理事業特別会計

(歳 入)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する収入率 (C/A)	調定額に対す る収入率 (C/B)
円 26,966,000	円 26,790,299	円 26,787,943	% 99.3	% 100.0

収入済額のうち主なものは、国母公園管理費負担金 18,526,000 円、公園使用料 1,160,072 円、繰入金 3,778,000 円、繰越金 3,056,389 円である。

(歳 出)

予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A - B)	執行率 (B/A)
円 26,966,000	円 19,383,934	円 9,799,651	円 7,582,066	% 71.9

3 令和5年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。

なお、今後は、次の事項に留意し、引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・備品については、定期的な棚卸を継続して行うほか、不用なものは廃棄し、適正な管理に努めること。